

令和8年度山形県100億宣言企業応援事業費補助金（新事業創出支援事業）交付要綱

（目的及び交付）

第1条 知事は、将来の売上高100億円を目指して、実現に向けた取組みを進めようとする中小企業者を支援するため、新事業創出のための研究・技術開発に要する経費について、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱に定めるところにより、予算の範囲内で当該中小企業者に対し補助金を交付する。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第2条第1項に規定する者をいう。
- (2) 100億宣言 中小企業庁が実施する取組みで、中小企業が飛躍的成長を遂げるために、自ら「売上高100億円」という野心的な目標を目指し、実現に向けた取組みを行っていくことを宣言する制度をいう。
- (3) 100億企業成長ポータル 100億宣言を行った企業の宣言内容の紹介等を行う100億企業実行事務局が運営するポータルサイトをいう。

（対象事業者）

第3条 補助金の交付を受けることができる事業者（以下「対象事業者」という。）は、県内に事業所を有する中小企業者であって、補助金の交付の申請時までに100億宣言が100億企業成長ポータルに公表されている者とする。

（補助対象事業）

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、対象事業者が売上高100億円の実現に向けて、新事業創出に取り組むために必要な研究・技術の開発事業とする。

（補助金の額）

第5条 補助金の額は、補助金の交付の決定の日から令和9年2月14日までの間に実施した補助対象事業における別表の左欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）につき、同表の右欄に掲げるところにより算出した額とする。ただし、補助金の下限額を3,000,000円とし、下限額を下回る補助は行わない。

（交付の申請）

第6条 規則第5条の規定による補助金交付申請書（規則別記様式第1号）の提出期限は、知事が別に定める日とし、添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書（別記様式第1号の1）
- (2) 補助金所要額計算書（別記様式第1号の2）

(3) その他知事が必要と認める書類

(交付の決定)

第7条 知事は、前条の補助金交付申請書の提出があった場合において、その内容を審査し、適正と認めるときは、補助金の交付の決定を行い、当該対象事業者に通知するものとする。

(交付の条件)

第8条 規則第7条第1項第1号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 補助金の額の増又は20%を超える減を伴う変更

(2) 事業計画書（別記様式第1号の1）の内容の変更（補助事業の遂行に影響しない程度の細部の変更を除く。）

2 規則第7条第1項第1号の規定により知事の承認を受けようとするときは、事業計画変更承認申請書（別記様式第2号）に第6条各号に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

3 規則第7条第1項第1号の規定により、補助事業の中止又は廃止について知事の承認を受けようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（別記様式第3号）を提出しなければならない。

4 規則第7条第1項第2号の規定により知事の指示を受けようとするときは、事業遂行状況報告書（別記様式第4号）を提出しなければならない。

5 規則第7条第2項の規定により付する条件は、次のとおりとする。

(1) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

(2) 規則第21条に規定する帳簿及び証拠書類については、補助事業完了の年度の翌年度から5年間（取得財産等のうち規則第22条及び第12条第1項の規定により処分が制限されているもの（次号において「処分制限財産」という。）に係るものについては、当該制限を受ける期間）保管しておかなければならない。

(3) 処分制限財産については、財産管理台帳（別記様式第5号）を備え付けておかなければならない。

(状況報告)

第9条 規則第12条の規定による補助事業状況報告書（規則別記様式第2号）は、知事が必要があると認めて求めた場合において、事業実施状況調書（別記様式第6号）を添付して、知事が別に定める日までに提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 規則第14条の規定による補助事業実績報告書（規則別記様式第2号）の提出期限は、補助事業完了後15日を経過した日又は令和9年2月26日のいずれか早い日とし、添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 事業実績書（別記様式第7号の1）

(2) 補助金精算額計算書（別記様式第7号の2）

(3) その他知事が必要と認める書類

（補助金の支払）

第11条 補助金は、交付すべき補助金の額が確定した後に支払うものとする。

（財産処分制限）

第12条 規則第22条第2号及び第3号の規定により、機械及び重要な器具で知事が指定するもの並びに知事が補助金の交付の目的を達成するために特に必要があると認めて定めるものは、取得し、又は効用の増加した価格が1件500,000円以上のものとし、同条ただし書の知事が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を経過するまでの期間とする。

2 対象事業者は、規則第22条の規定により知事の承認を受けようとするときは、財産処分承認申請書（別記様式第8号）を知事に提出しなければならない。

3 知事は、前項の承認に際し、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

附 則

この要綱は、令和8年6月11日から施行する。

(別表)

| 補助対象経費 | 補助金の額 |
|---|--|
| 謝金、旅費、機械装置・工具器具費、原材料・消耗品費、資料購入費、外注・委託費、試験・分析費、共同研究等費、技術動向調査費、印刷製本費、通信運搬費、広報宣伝費、翻訳費、産業財産権導入費、機器借上費、認証取得費 | 補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の合計額の3分の2に相当する額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は10,000,000円のいずれか低い額 |